

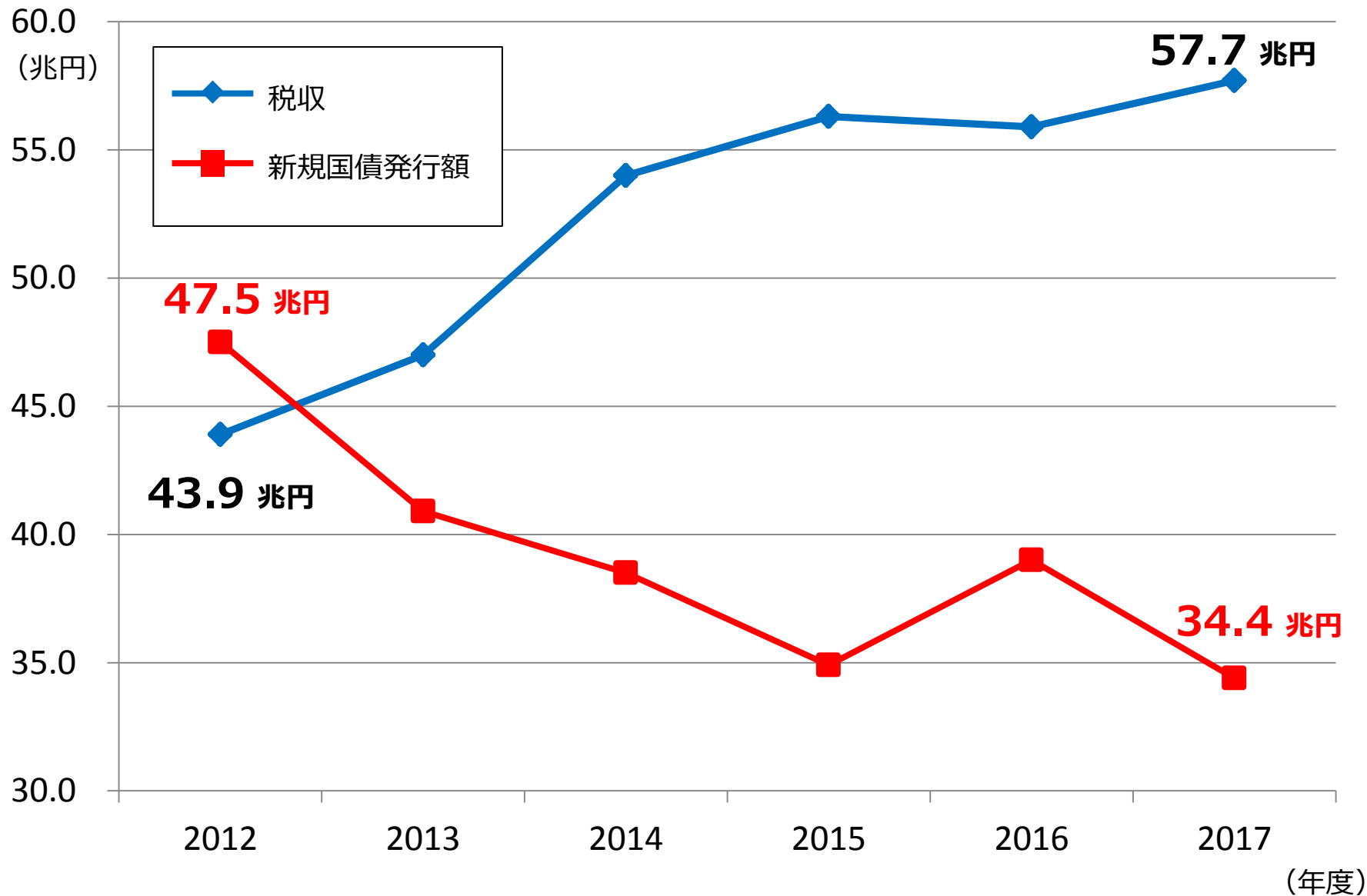
図 1 : 平成 29 年度予算案のポイント

1. 経済再生と財政健全化の両立

2. 一億総活躍社会の実現への予算重点配分

3. 社会保障制度の持続可能性を高める制度改革

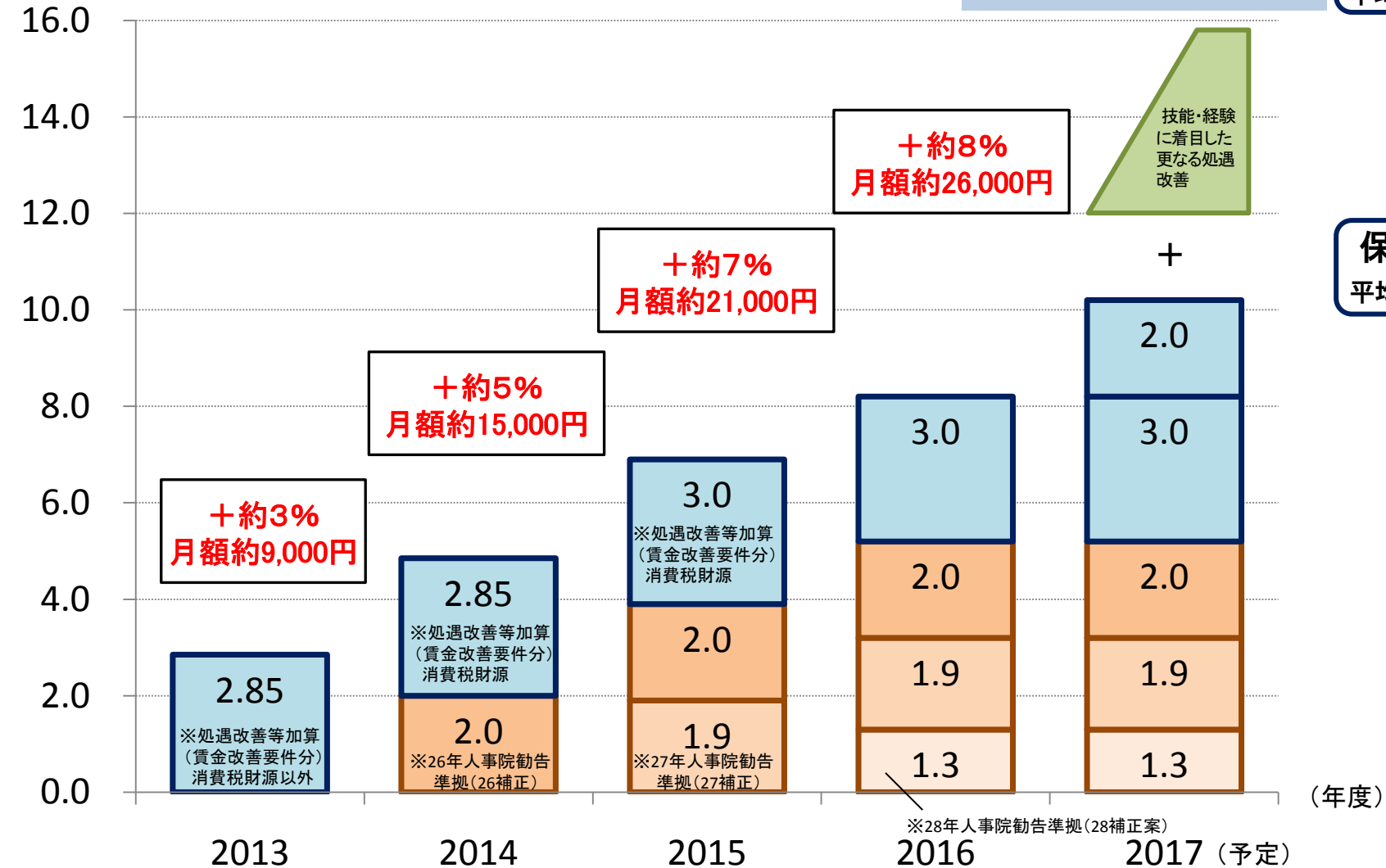
図2：一般会計税収と新規国債発行額の推移



※ 決算ベース。ただし、2016年度は補正後、2017年度は当初ベース

図3：保育士等の処遇改善の推移

(改善率：%)



※ 処遇改善等加算(賃金改善要件分)は、平成25、26年度においては「保育士等処遇改善臨時特例事業」により実施
 ※ 各年度の月額給与と改善額は、予算上の保育士の給与と改善額

予算委員会 | 茂木敏充(自民党・無所属の会)
 出典：首相官邸HP掲載「保育士等の処遇改善の推移」より茂木敏充事務所分析

図4：自民党「経済構造改革に関する特命委員会」の提言

- － 経済的インパクトが大きい分野
- － 先行的な実施が望まれる最重点施策



1. 日本経済を引っ張っていく「**地域中核企業**」への
重点的支援策の導入

2. 「**第4次産業革命**」を人々の暮らしを豊かにするため活用

- － 自動走行システムの世界最速の社会実装
- － 新技術、システムによる医療・介護革命の実現

図 5 : 企業規模別の売上高・設備投資額

資本金	1千万円未満	1千万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上
企業数	176万	98万	2.5万	0.5万
シェア	63.6%	35.4%	0.9%	0.2%
売上高のシェア (2015年度)	8.4%	35.6%	17.8%	38.2%
1企業あたり売上高推移 (2008年度→2015年度)	▲5.7%	2.1%	25.4%	0.8%
1企業あたり設備投資額推移 (2008年度→2015年度)	28.9%	93.5%	97.9%	51.7%

※ 企業は金融業・保険業を除く
 ※ 設備投資額はソフトウェアを除く

予算委員会 | 茂木敏充(自民党・無所属の会)
 出典: 法人企業統計年報(財務省)より茂木敏充事務所分析

図6：AIによるレンブラントの「新作」



予算委員会 | 茂木敏充(自民党・無所属の会)
出典: マイクロソフト社HPより茂木敏充事務所抜粋

図7：働き方改革の主要政策課題

1. 非正規雇用の処遇改善

2. **長時間労働の是正**

3. より柔軟な働き方への環境整備

4. **希望する分野への就労に向けた人材育成**

5. 育児・介護の人材不足解消

図8：自由民主党「未来への人材投資プラン」

- 4項目の人材投資関連予算を倍増する。
(平年度約1300億円⇒約2750億円)
- 3年間で集中期間に、総額8000億円規模の対策。

1. 女性の活躍

- (1) 子育て中の女性のためのリカレント教育の拡充
 - ・短期集中の受講料無料の職業訓練コースの充実
 - ・教育訓練給付の大幅拡充
- (2) 女性復職への支援

3. 中高年の転職・再就職支援

- (1) 中高年者が離職後早期に再就職し、賃金が低下した場合、最大6か月賃金差を補てん
- (2) 生産性向上に資する人材を計画的に中途採用する企業への助成を創設
- (3) 成長企業が転職者を受け入れた場合の助成を拡充

2. 非正規雇用の若者等の キャリアアップ支援

- (1) 非正規雇用労働者の正社員化支援の拡充
- (2) 資格の取得などを可能にする1～2年の受講料無料の長期訓練を拡充・新設

4. 賃上げ企業や人材育成に取り組む 中小企業への支援

- (1) 賃上げ企業への支援の拡充
- (2) 非正規雇用労働者の賃上げ等の処遇改善支援
- (3) 中小企業への新たな人材育成支援